

V 考察

平成 30 年度「公民館実態調査」の結果をみて、まず目を引くのは「公民館職員の役割」である。前回（平成 25 年度）の調査結果と比べて、「施設・設備の管理者としての役割」が減少し、「地域住民の生涯学習を支援する役割」が増加している。つまり、公民館職員の多くは、施設の管理者ではなく、地域住民に対する生涯学習の支援者として自らを認識しているのである。それも影響してか、公民館数が横ばい状態から減少傾向にある中で、「公民館で実施される事業数」や「公民館利用団体（グループ）数」、「他部局、他の生涯学習・社会教育施設や団体・機関との連携事業実施状況」は増加をみせ、成果をあげていることも調査結果からうかがえる。こうした傾向をみるにつけ、厳しい状況の中、日々の活動に懸命に取り組む公民館職員の姿にあらためて畏敬の念を抱いてしまう。

しかし、気になる点もある。同じく「公民館職員の役割」の結果をみると、前回に比べて、「社会教育の専門職として地域社会づくりを支援する役割」の数値が 22%から 16.5%へと減少しているのである。この傾向をどう読み取ればよいのだろうか。おそらく公民館職員は、項目の中にある「専門職」や「地域社会づくり」という文言に引っかかっているのだろう。彼らは、厳しい状況の中、頑張っているものの、現在の公民館をめぐる体制では、「専門職」として「地域社会づくり」を担うのは困難であると思っているのである。かといって、自分たちの役割が単なる「施設・整備の管理者」にとどまるものではないことは理解している。その狭間の中で、「公民館職員の役割」として、「地域住民の生涯学習を支援する役割」に回答が集まったと考えられる。ここに、公民館職員の葛藤を垣間見ることができる。こうした葛藤は、公民館の重要性を彼らが身をもって知れば知るほど、深まっていくのだろう。そのため、調査を通して、彼らは公民館のあり方について、声を上げているのである。

事実、調査結果の「IV 自由記述」をみると、「今後の公民館のあり方」に関する記述が 24 件と最も多く、「公民館の体制の見直し」が 16 件と続いている。そして、この 2 つの合計（40 件）は、全自由記述のうち約 5 割を占めることになる。自由記述ひとつをとってみても、公民館のあり方の見直しを強く求めていることがわかるだろう。

こうした調査結果、つまり彼らの声を受け止めるなら、各市町村は、体制の見直し、さらには防災・減災の対策を含めた公民館のあり方をじっくりと検討する機会を早急につくっていくべきだろう。もちろん、そうした市町村の取り組みを支援していく上で、県公民館連合会が主導的な役割を果たすことも大切である。

岡山大学大学院教育学研究科 教授 熊谷 慎之輔